スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

大分県豊後大野市

自 治 体 名 ： 大分県豊後大野市
担 当 課 名 ： 教育委員会学校教育課･社会教育課
電 話 番 号 ： 0974-22-1001

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	603.14㎢
人口	31,338人
公立中学校数	7校
公立中学校生徒数	703人
部活動数（運動部活動のみ）	36部活
地域クラブ活動数	12クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

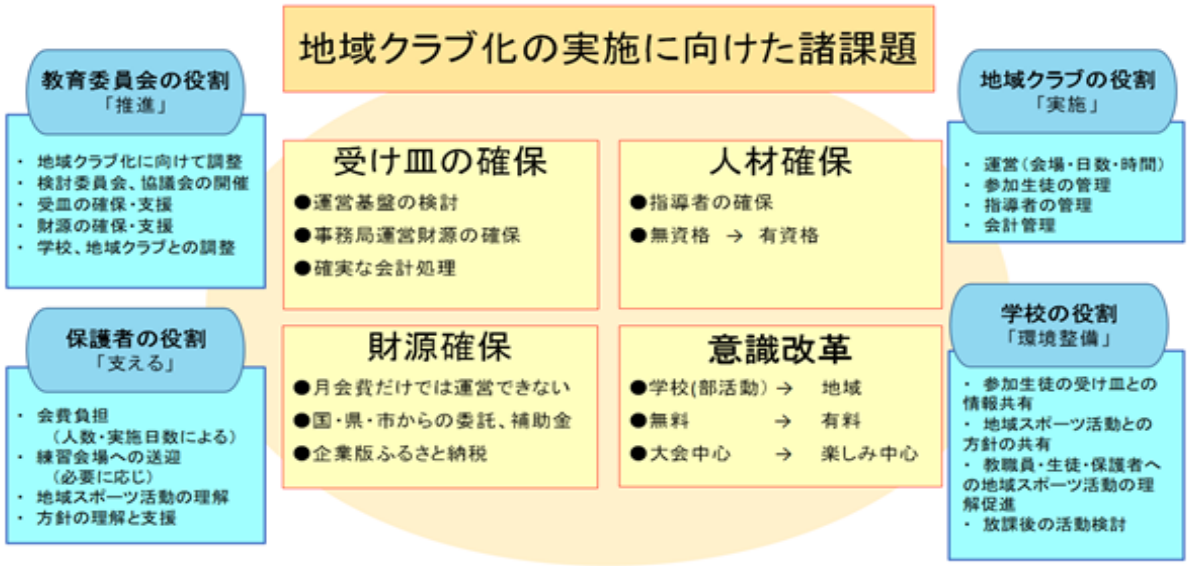
豊後大野市は、令和7年度より7つの町全て小中一貫教育校となり、地域とともにある学校づくりを進めている。豊後大野市立中学校は7校で、令和7年度の生徒総数は、703人（7年生225人、8年生228人、9年生250人）となっており、市町村合併当初の平成17年度と比べ約330人の減少となっている。

市内出生数の状況から見ると少子化による減少傾向は、今後も続くことが予測される。また、単一校では大会参加のみならず日々の活動においても成り立たないことから、一部の種目では複数校による合同部活動が行われてきている状況である。また、令和3年度から「部活動地域移行実証事業」を総合型地域スポーツクラブ「朝地フレンドクラブ」に委託し、モデル的に進めてきた。

令和6年度末時点での部活動は、スポーツ系（文化系含めず）で52部あり、拠点校部活動が14部、合同部活動が11部、地域展開を行ったクラブが5チームとなっている。

部活動を指導する立場の教職員の観点からは、指導を希望する種目が担当できなかったり、勤務を要しない日の大会引率や指導が求められたりする等、心身ともに大きな負担となっている。さらに、一部で実施している合同部活動においては、練習時間や場所の調整、保護者や指導者間の連絡等、環境整備にかかる教職員の負担が増大するという、新たな課題を生じさせている。

本市では、様々な事情を抱える学校現場や保護者の不安を解消するために、地域において部活動改革を推進するための『**ActiveBungoonoClub（通称ABC）の設立**』を柱に検討を行っていく。

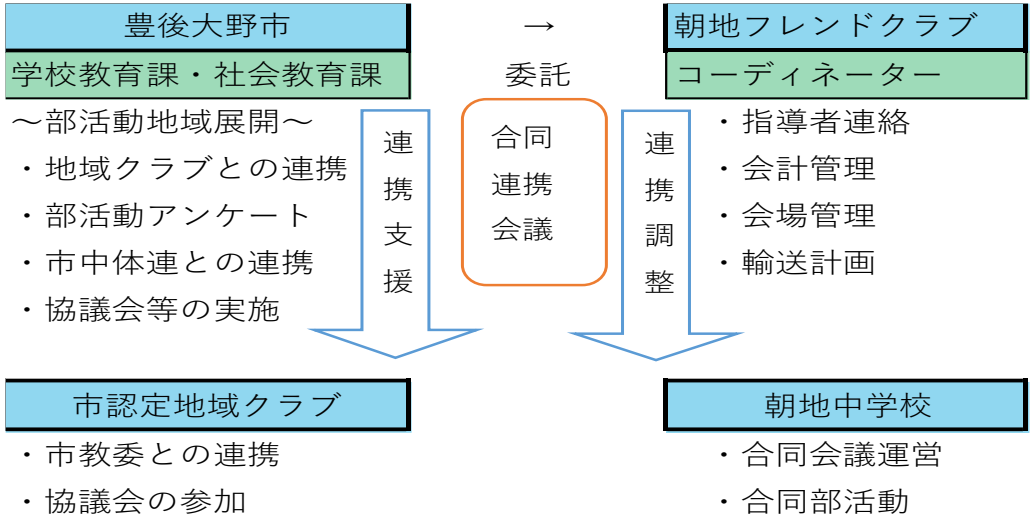


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（学校教育課）
・部活動改革の主幹、学校との調整・連携、学校に関する事項について
・中体連関係

◉教育委員会（社会教育課）
・『**ActiveBungoonoClub（通称ABC）**の設立』
・スポーツ協会、スポーツ少年団、スポーツ環境整備

◉コーディネーター
・実証事業関係

年間の事業スケジュール

令和7年度
4月　校長所長会議（方針提起、ABC説明）
5月　第1回内部検討委員会
　　スポーツ協会理事会・総会
6月　市P連への説明
　　第1回豊後大野市の子どものスポーツ環境の在り方を検討する協議会（7月に第2回）
7月　教職員・保護者への説明
8月　スポーツ協会、連盟との協議
9月　第2回内部検討委員会
10月　児童生徒アンケート
11月　第3回豊後大野市の子どものスポーツ環境の在り方を検討する協議会
12月　保護者への説明
1月　スポーツ協会、連盟、地域クラブへの説明・協議
　　第3回内部検討委員会
2月　スポーツ協会理事会
3月　「ABC」設置

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		12クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		8クラブ（8部活動）
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数		4クラブ
全体の指導者数	37人	全体の運営スタッフ数	18人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	活動日	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
豊後大野ネクサス	個人運営	軟式野球	・平日　1回 ・休日　1回	15:30～18:00 8:30～13:00	水、土日	3人	2人 （内、兼務0人）	5,000円 /年額 （等）	地域クラブ
FC・SFIDA	個人運営	サッカー	・平日　2回 ・休日　1回	18:00～20:00 9:00～12:00	火、木、土日	10人	2人 （内、兼務0人）	2,500円 /月（等）	地域クラブ
BOSTJr.（女子）	個人運営	テニス	・平日　3回 ・休日　1回	19:00～21:00 9:00～12:00	月、水、金、土	4人	2人 （内、兼務0人）	4,000円 /月（等）	地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●各地域クラブにおいて、体験会の実施

2.実証内容と成果

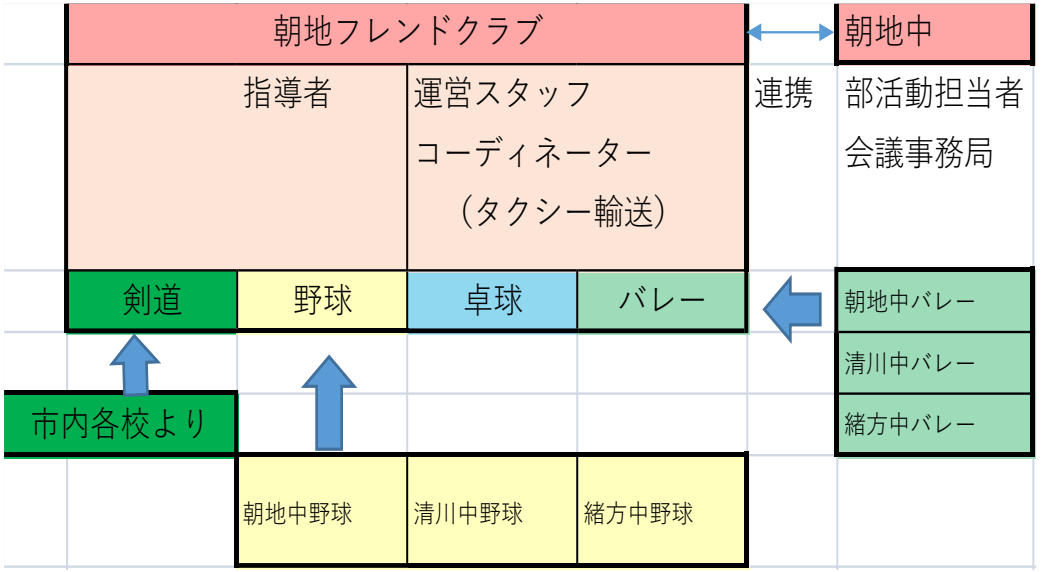
スポーツ庁

主な取組例

●朝地フレンドクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	剣道、野球、卓球、バレー
運営団体名	総合型地域クラブ
期間と日数	剣道：月12回程度、卓球：月8回程度 野球：月回程度、バレー：月8回程度
指導者の主な属性	地域指導者
活動場所	朝地中、朝地体育館
主な移動手段	徒歩、バス、タクシー
1人あたりの参加会費等（年額）	2,800円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●自治体

役割：朝地フレンドクラブとの情報共有及び予算等の調整

●指導者

役割：学校教職員と連携し、放課後の過ごし方や中体連参加のための調整を行う。

●運営スタッフ

役割：練習場所への生徒輸送の計画・支払い等の役割を担う。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○ 統括コーディネーターを1名配置し、関係団体・市区町村との連絡調整・会計等を行う。
○ 運営団体・実施主体の運営体制の整備や人材の確保等、持続可能な運営ができる組織体制の整備を行う。
- 公的支援（財政的支援、公共施設の優先利用、使用料減免等）の対象とする地域スポーツクラブ活動の要件や基準等を明確化する。
- 市が認定制度を設けて、地域クラブ活動を認定する。

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 学校、保護者、指導者等のアンケートを行い、課題の整理・改善を行った。
- 協議会や県の会議等に参加し、また関係団体との連携に努めた。
- 輸送におけるタクシー協会との調整。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- スポーツ安全保険の加入を市認定要項に義務づける。
- 指導者講習会への参加。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- ＡＢＣ実施主体は豊後大野市教育委員会。
- 主な運営団体はABC又は総合型地域スポーツクラブや地域クラブ
- 事故等が発生した場合における保護者や指導者等との連絡調整を行っていく。

取組の成果

○ 統括コーディネーターを運営団体に配置したことにより、関係団体との連絡調整・会議運営等を円滑に行うことができた。
○ 指導者・顧問連携会議を年4回行い、情報共有や活動していく上での困り等を共有し改善を図ることができた。また、顧問からは、全員（100%）から働き方改革に繋がったという回答を得た。
○ 新たに設置する市の受皿（アクティブ豊後大野クラブ）の周知を行い、よりよい方向性について議論することができた。

今後の取組における課題

○ 運営体制の整備について、より具体的に検討していく。新たに設置する市の受皿（アクティブ豊後大野クラブ）について、組織や運営体制について、これまでの事業をもとに考察していく。
○ 競技によっては、人材の確保が必要である。校長会議での周知や連盟や協会に協力をお願いしていく必要がある。
○ ＡＢＣについて、保護者への周知・理解を得る必要がある。

課題への対応方針

○ 学校、保護者、指導者等のアンケートを行い、課題の整理・改善を行う。
○ ＡＢＣの設立総会のための準備を行う。
○ 協議会や内部検討委員会を開催し、課題解決を図る。
○ 中体連大会に参加できるよう、中体連関係者との定期的な協議を行う。
○ 部活動の廃部を目途に、市スポーツ連盟や協会との協議を行う。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

○ まだ地域移行できていない部活動については、県に設置されている人材バンクを活用し、指導者を確保する予定。
○ 県主催の運動部活動指導者講習会への参加。
○ 地域内のスポーツ少年団指導者研修会への参加。

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

○ 総合型地域スポーツクラブや競技連盟との連携
○ 人材バンク登録に向けた競技団体の依頼

指導者の資格取得促進に向けた取組

○資格の取得を目指す環境整備に向けた取組
○資格取得資金の援助の検討（令和8年度）

指導者総数	41人
本年度資格を取得した指導者	4人

指導者研修会参加者の声

変化の激しい時代において、指導者が体現をすべきスポーツマンシップと、それが若者の育成にどう寄与するのかを深く学ぶことができました。安心・安全な活動環境を守るためには、指導者自身の固定観念にとらわれず、生徒とともに変化へ挑戦する姿勢が必要不可欠だと再認識しました。今は技術指導のみならず、スポーツマンシップの精神に基づき、生徒が自立的に考え行動できるような「人づくり」の視点を一層大切にして指導に当たりたいと思います。

取組の成果

○ 指導者バンクの活用について、今後、人数・スカウト方法・審査内容について検討。
○ 地域クラブの指導者に対して、県主催の運動部活動指導者講習会への参加を依頼した。
○ 各種スポーツ少年団指導者研修会、県スポーツ協会ガバナンス研修会のいずれかに必ず参加。
○ スポーツ協会、総合型地域クラブ、スポーツ連盟を通じて指導者についての相談を行うことができた。
○ 顧問とクラブ指導者の連携会議を実施した。
○ 新たな指導者の資格取得　4名。

今後の取組における課題

○ 中体連大会に参加するための資格取得が必要な競技があり、資格取得を見据えた指導者の確保が必要。
○ 資格取得のための経費の補助を検討する必要がある。
○ 指導者の謝金補助等、負担軽減の検討を行う。

課題への対応方針

○ 各競技連盟との協議
○ 謝金及び資格取得補助金の検討、予算化

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

○ 学校と連携して進めていくため、中学校校長会において、本市の取組及び今後の見通し等の説明を実施。その後、校長・所長会議での再協議を行う。
○ 保護者への説明のため、まずPTA連合会への説明を行い、学校を通して保護者への説明を行う。
○ 朝地フレンドクラブとの定期的な協議
○ スポーツ競技連盟関係者との連携に関する取組。
○ タクシー協会と連携し、生徒の送迎を行う。
○ 社会教育課との定期的な協議

取組の成果

○ 中学校校長会との協議により、方向性についての確認ができ、その後の会議に繋げることができた。
○ PTA連合会への説明会を実施し、学校における説明会をスムーズに進めることができた。
○ 市内小学6年生、中学校1年生の全ての生徒に地域展開に係るニーズを調査した。加入したいクラブについて調査し、今後の設立クラブの選定に活かすことができた。
○ スポーツ競技連盟に対しての周知や情報交換を行うことができた。また、来年度からの中体連への協力を依頼することができた。
○ 合同部活動の移動において、学校間の移動をタクシーで行うことができた。

今後の取組における課題

○ 来年度の部活の廃止に伴い、市中体連大会のあり方についての整理が必要
　・市中体連の開催日の検討
　・種目責任者の選定
　・来年度の大会運営の方向性
○ 県中体連のルールについての協議、細則の緩和依頼
○ 関係団体への依頼内容の難しさ

課題への対応方針

○ 連盟等競技団体や総合型地域スポーツクラブ等の多様な団体に参画してもらう必要があるため、更なる連携強化を図る。

○ 学校教育課、社会教育課、市中体連事務局と連携し、クラブ化や中体連参加がスムーズにできるように調整していく。

○ 地域クラブ化ができていない競技において、課題を整理し協議を続けていく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

- 域内の中学校に設置している全ての運動部活動を地域クラブ活動へ移行
- 複数の市区町村による広域連携のための調整の場を設定
- 市の担当者会議の実施

取組の成果

○ 学校部活動だけでなく、市としての地域展開の受皿「ABC」の設立に向けて準備を進めることができた。
○ 関係団体や現地域クラブ代表者による協議会を開催し、「ABC」設立に向けて検討会議を行った。
○ 内部検討委員会3回行った。中体連担当者、中文連担当者、教職員代表者、管理職代表等で今後の地域クラブ化に向けての話し合いの場を持つことができた。
○ 市PTA連合会や学校における保護者への説明の場を持つことができた。
○ 近隣の市町村と、中体連参加のための情報共有を図った。

今後の取組における課題

- 部活動から地域クラブへ移行できていない競技による受皿の確保
- 地域クラブ化に向けて競技の幅（中体連競技種目ではないクラブの設立）を広げる。
- 指導者の確保（中体連参加のための細則をクリアするための指導者）
- 財源の確保
- 意識改革

課題への対応方針

○少子化の現状により、学校教育から社会教育へと方針を定め、各種検討会議を重ねながら、保護者への周知を行っていく。
・社会教育課との協議
・内部検討委員会
・校長所長会議
○ 財源確保のため、スポーツ協会内に新たな受皿として「ABC」を組織
する。学校教育課及び社会教育課での協議を進めていく。
○ 競技による受皿、指導者の確保のために競技別会議、スポーツ少年団との協議、スポーツ連盟との協議を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

- 生徒の志向や体力等の状況に適したスポーツに親しむ機会の確保
- 児童・生徒へのアンケート調査を実施
- 音声付き説明（PP）資料の作成
- 説明会の実施
- 種目毎関係者のヒアリング

取組の成果

- 競技ごとに体験会の実施をお願いした。また、児童生徒へのチラシ配布の協力を行った。また、来年度の部活動廃止に伴い、こどものスポーツ・文化活動機会の確保のための放課後活動の提案をすることができた。
- 児童・生徒へのアンケート結果を生かして、最低限地域クラブ化する種目12種類を選んだ。また、
- 「ABC」設立に向けて、各校統一した説明資料が作成できた。
- 兼職兼業による地域クラブ化についての協議を行った。
- 競技ごとに対応策を検討し、必要に応じて説明会を開催した。
- 連盟、協会等、依頼をおこなった競技
  剣道連盟、ソフトテニス連盟、陸上競技協会、みえスポーツクラブ
  バスケットボール協会、卓球連盟、軟式野球連盟、卓球連盟
  サッカー協会、ソフトボール協会、バレーボール協会

今後の取組における課題

- 競技ごとに必要に応じて、地域クラブ化に向けての説明を行い、具体的な方向性を決めていく必要がある。中体連の予選がある競技おいては、どのように大会を開催するか、誰が運営していくのかを具体的に決定していく必要がある。
- 地域クラブ化可能な受皿を中体連種目だけでなく、こどもの選択の幅を広げていくことが必要
- 指導者の確保及び兼職兼業のあり方

課題への対応方針

- スポーツ連盟や総合型地域スポーツクラブとの協議を今後も進めていく。大会の開催については、連盟との協議を続け、地域スポーツクラブに競技によっては受皿となって頂くよう進めていく。
- 種目毎に状況は様々であり、それぞれ情報収集を行い、受皿や指導者の確保を行っていく。
- 兼職兼業アンケートをとり、クラブ化に向けての個別対応を行う。
- 段階的な保護者への現状説明。学期末の懇談会にて、現状説明を行う。
- ＡＢＣ発足に向けての準備を勧めていく。３月に設立、２０２６年４月に設立総会を開催する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 企業版ふるさと納税の活用
- 保護者等の関係者へ受益者負担の説明
- クラブ化にむけて、合同部活動の輸送費の補助
- 地域スポーツクラブ活動の運営や指導者配置等に必要なコストの検証
- 会費の適切な設定・徴収方法の検討
- ＡＢＣからの補助内容の検討
- 企業や地域住民等からスポーツ用具等の寄附についての検討

取組の成果

- 企業版ふるさと納税を活用する準備ができた。
- 年度当初より保護者に受益者負担についての周知を行った。１学期末及び２学期末には、各校において、「ABC」設立に向けての説明会を開催した。その際に「個人負担について」「地域クラブに対する補助について」「高校入試選抜制度（調査書）」について説明し、負担軽減のための新しい組織としての「ABC」設立の説明を行った。
- まだクラブ化できていない合同部活動に対して、輸送費の補助（タクシー協会との連携）を行った。
- 地域スポーツクラブ活動の運営や指導者配置等に必要なコストの検証については、競技によって様々であり、十分な検証はできていない。
- ＡＢＣの登録費や補助額について検討することができ、ＡＢＣ発足に向けての準備ができた。

今後の取組における課題

- 複数の地域クラブの実態からコストの検証を行ったが、実際はボランティアに近い運営となっている。負担のバランスをさらに検討していく必要がある。
- 運営型により会費や徴収方法に違いがある。高額の負担とならないように調整・打診していく必要がある。
- 企業や地域住民からの寄付について、どのように依頼をしていくか検討していく必要がある。
- これまで、部活動として補助していた参加費や移動費等をクラブ移行に伴い、どのようにしていくかを吟味する必要がある。
- 吹奏楽の楽器をどうしていくかが課題である。

課題への対応方針

- 引き続き、企業版ふるさと納税を活用できるように進めていく。
- 吹奏楽部のあり方について検討していく。兼職兼業でクラブ化を進めるか、高校との連携を行いクラブ化を進めるか等、いろんなパターンを考えていく。その中で、楽器保管の件、楽器に係る費用の件を検討していく。また、楽器の寄贈を募集する。
- 来年度は、指導者研修会を開催し、クラブの現状を把握していく。各クラブの会費の情報を共有し、適切な会費となるよう調整していく。また、これまでの学校部活動が使用していた部活道具の譲渡についても検討していく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

収支バランス

実証事業における収支については、右記のとおりである。

実証事業の委託料に関する支出については、『指導者への謝礼金』と『生徒輸送支援に係る雑役務費』が主なものとなっている。

この支出が主なものとなった理由は、以下のとおりである。

『指導者への謝礼金』は、各競技クラブにおける指導者の確保、指導者の人材育成といった側面で必要な経費となった。また、『生徒輸送支援に係る雑役務費』は、団体競技（野球）において、少人数で活動を行うことが困難なことや平日の活動において、保護者が仕事などにより活動場所まで輸送が出来ないことによる保護者の負担軽減のため、必要な経費となった。

以上のことから、認定地域クラブが活動を継続していくうえで、加入者の会費だけでクラブ活動に関する経費を賄うことは極めて困難であり、市からの一定の補助や加入者の会費以外の収入が必要不可欠であると考えられる。

今後、地域でスポーツが出来る環境を維持していくために、実証事業のような認定地域クラブの受け皿となる組織を設立し、そのなかで認定地域クラブに対する補助を行う体制を構築する。また、認定地域クラブが学校施設や社会教育施設を利用する際は、利用料について減免を講じることで、認定地域クラブや保護者の負担軽減を図る必要がある。

●収入

項目	費用	割合
委託料	3,787,395円	100.0%
合計	3,787,395円	—

●支出

項目		費用	割合
総合型スポーツクラブによる実証事業		3,787,395円	100.0%
事業費	総括コーディネーター（人件費）	600,160円	15.8%
	諸謝金（指導者等）	2,257,135円	59.6%
	旅費・交通費	120,320円	3.2%
	消耗品費	139,360円	3.7%
	印刷製本費	33,420円	0.9%
	雑役務費（生徒輸送支援等）	633,300円	16.7%
	指導者保険料	3,700円	0.1%
合計		3,787,395円	—

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

持続可能な運営に必要な受益者負担額の試算

認定地域クラブ活動を行ううえで、支出の大部分を占めるのが指導者への謝礼金となっている。この謝礼金をいくらに設定するかで、受益者負担が変わると言ってもおかしくない。

ちなみに、令和6年度の国の基準にならって1,600円/時間で指導者の謝礼金を支払う場合は、各クラブに加入する生徒数が少ない本市において受益者負担は、5,000円/月ぐらい必要になってくる。

もちろん、受益者負担が増えれば、スポーツを行うこども（家庭）は減少してくると考えられる。

現段階において、部活動の地域展開に伴うことや多くのこどもにスポーツに慣れ親しんでもらいたいといった思いもあり、低廉な受益者負担を考えていることから、指導者の謝礼金については各々のクラブに判断を委ねている状況である。

今後は、各認定地域クラブが持続可能な運営を行ううえで、『指導者の確保』や『指導者の後継者育成』とのバランスを考慮して、どこまでの受益者負担が必要か検討していく必要があると考えられる。

●認定地域クラブの一例

収支予算書

○収入

項番	項目	金額	備考	
1	会費	265,500	年会費：　10 人　×　2,550 円	25,500
			月会費：　10 人　×　2,000 円　×　12 月	240,000
2	補助金	60,000	受け皿となる組織からの補助金	
			チーム　15,000 円	15,000
			指導者　5,000 円　×　3 人	15,000
			中学生　3,000 円　×　10 人	30,000
収入合計		325,500		

○支出

項番	項目	金額	備考	
1	加入料	44,300	■受け皿となる組織	
			指導者　1,000 円　×　3 人	3,000
			中学生　500 円　×　10 人	5,000
			■△△スポーツクラブ（保険料込）	
			指導者　3,600 円　×　3 人	10,800
			中学生　2,550 円　×　10 人	25,500
2	登録料	9,300	○○連盟登録料	
			指導者　3,100 円　×　3 人	9,300
3	指導者旅費	15,000	燃料代、高速代	15,000
4	指導者謝金	216,000	500 円/回　12 回　×　12 月　×　3 人	216,000
5	消耗品費	30,000	クラブで必要な物品　他	30,000
6	備品購入費	10,000		10,000
7	予備費	900		
支出合計		325,500		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

- 学校の施設・設備・備品等の利用ルールの設定
- 優先利用や使用料減免等の仕組みの検討・実施

取組の成果

- 本年度の3つの地域クラブ活動を学校施設を利用して実施した。
- 学校施設を利用することにより、費用は不要（減免）
- 今後の地域クラブ化に伴い、譲渡できるものを協議していく

今後の取組における課題

- 今後、地域クラブ認定したクラブ関係の学校備品や消耗品の利用ルールの設定
- 譲渡できるものの調査及び整理
- クラブが増えることに対する施設利用の方法の検討。社会体育施設及び学校教育施設があるため、調整していく必要がある。

課題への対応方針

- 施設利用重複の場合の調整。
- 学校施設利用の傾向を把握する。
- 部活道具の調査を行う。

●取組項目名　ク：その他の取組

取組事項

- 平日の学校部活動の地域クラブ活動への移行の実施

取組の成果

- 部活動改革を推進する『ActiveBungoonoClub（通称ABC）設立』の準備ができた。
- ABC設立及び部活動廃止について、保護者への周知を定期的に行うことができた。
- 部活動の受皿となる地域クラブの検討を行い、少しずつ理解が進んできている。

今後の取組における課題

- 中体連参加のための課題（指導者、資格等）
- 中体連関係について、新たな大会の設置
- これまでの部活動に関わる予算の調整
- 「ABC」設立に向けての各団体への協力依頼
- 来年度以降の中体連のあり方について検討が必要

課題への対応方針

- 市認定地域クラブの数を広げていく。
- 「ABC」設立及び設立総会の実施。
- 市認定クラブに対して「ABC」加入を勧める。
- 2026年9月までに、競技ごとの状況確認。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- これまでの数年間の実証事業により、休日及び平日の地域クラブ化が少しずつ進んできた。令和6年度末時点での部活動は、スポーツ系（文化系含めず）で52部あり、地域クラブが5チーム（総合型地域スポーツクラブ内競技を入れると9チーム）だった。令和7年度の部活動は、地域クラブ化に伴いで33部と減少し、地域展開を行ったクラブ11チームとなった。地域クラブ化に向けて、合同部活動（軟式野球・バレーボール）や拠点校部活動（ソフトテニス・剣道）も行うことができた。

- 地域展開に向けて、検討委員会・協議会の開催、中体連や外部組織団体との連携を行いながら、アクティブ豊後大野クラブ（ABC）設立に向けた検討を進めることができ、2026年3月設立・4月設立総会予定となった。

●成果の評価

- 昨年度からの課題としては、受皿の確保・人材確保・財源確保が挙げられる。
- 財源の確保については、国や市の補助金や企業版ふるさと納税を活用した。また、新たな地域クラブが運営しやすくするために新たな組織（ABC）を設立することにより、課題解決の検討を行ってきた。
- 人材確保については、スポーツ連盟やスポーツ協会等との協議や打診を行い、各競技毎に解決が図れるようにした。また、兼職兼業調査を行い、個別に地域クラブ化に向けての協議を行った。
- 学校部活動の地域展開だけでなく、こどものスポーツ・文化活動の選択の幅を広げるための取組ができた。３月には、20クラブ～３０クラブの設立が予定されることとなった。
- これまで数年間の実証事業の取組の成果を活かし、地域全体が地域展開に向けて意識改革が進みつつある。

●今後に向けて

- 休日及び平日の地域展開をおこなうために、2026年9月までに、可能な限り多くの地域クラブ化を目指していく。まだ、具体的に決まっていない競技（ソフトテニス男子、バドミントン、吹奏楽部）について、地域クラブ化できるよう協議を進めていく。
- 学校部活動は、２０２６年８月までにすべて廃部とする。
- ２０２６年４月のＡＢＣ設立総会に向けて、組織や周知の方法、また予算のあり方について具体的に進めていく。
- 中体連関係の課題（競技細則による地域クラブの大会参加の可否）解決を図り、中体連も含めた地域展開を進めていく。
- ABC設立後の運営や新たな課題について一つずつ解決していく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

●兼職兼業アンケート（8月）

Q.部活動が地域展開した場合、兼職兼業の手続きを行い、「地域クラブ」の指導者として携わりたいですか？

○ ○「条件によっては携わりたい」と回答した教職員　　21人

Q.クラブの謝金（報酬）について?

○ 一般的な謝金額が貰えれば携わりたい：11人
○ 謝金がなくても携わりたい：6人
○ 謝金が小額でも携わりたい：2人
○ その他（家族の状況、頻度）：3人

Q.指導に際して、資格（コーチライセンス等）の取得が必要であっても携わりたいですか?

○携わりたい：13人

回答者の声

- 複数人の体制をとるなら
- サブとしてのお手伝いができればと思います
- 資格の取得は県外への研修や取得に多くの資金が必要となる場合に、自費ではなく補助が出るのであれば資格を取得してもいい
- 今は厳しいが、自分のこどもが大きくなったら指導したい

●「学校部活動の地域展開」児童生徒アンケート（10月）

豊後大野市教育委員会では、令和8年2月に『ActiveBungoonoClub（通称ABC）』を設立し、「学校部活動の地域展開」を進めていきます。令和8年9月（新人チーム）から学校部活動はなくなり、地域クラブとなります。部活動の受皿としての「ABC」に、地域クラブが加入します。

Q.地域クラブ（ABC）に加入したいですか？

○「加入したい」：277人（63%）
○「加入したくない」：65人（14.8%）
○「わからない」：98人（22.3%）

Q.現段階で加入してみたい地域クラブ（複数回答可）　降順一部

地域クラブ名	人数
卓球豊後大野クラブ	51
バドミントン（三重ジュニアバドミントンクラブ）	39
吹奏楽部（吹奏楽クラブ）	26
男子バスケットボール豊後大野クラブ	25
男子バレーボールBLACKSCORPIONS	21
ダンス（ROMDルームド）	21
女子バスケットボール豊後大野クラブ	21
男子剣道豊後大野	20
軟式野球（三重クラブ）	19
陸上（豊後大野クラブ）	17
男子ソフトテニス（豊後大野クラブ）	16
水泳（三重スイミングクラブ）	16
サッカーFCSFIDA2007	16

2.実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料

おがたいきいきスポーツクラブ「ネ　ス　ト」

女子バレーボールアンダー15(中学生以下) 会員募集要項

「バレーボールを楽しみ、
上手くなりたい方の参加を」

基礎コース　初めてバレーボールをする方、楽しみたい（大会自由参加）

応用コース　楽しみたいが、上手くもなりたい



練　習　日　月曜日　午後5時30分～午後7時45分
(日曜日に練習会があった時は、休みます)
水曜日　午後5時30分～午後7時45分
土曜日　午後4時30分～午後7時45分
練習会がある時は、事前に連絡します(日曜日)
練 習 会 場　緒方中学校体育館
ネットの高さ　2m24cm、(女子)　ボール　5号級
公式戦予定　大分県6人制バレーボール選手権(12月)、ヤング大会(7月、8月、1月、2月)、
天皇杯大分県予選(7月)、大分県中学校総合体育大会市予選(6月)

会員会費

ネスト行事参加料割引|スポーツ保険加入で安心サポート

入会会費(年度毎)　2，000円(スポーツ保険料、スポーツ少年団登録料含)
月会費　1，000円/月(月始めに徴収)
※途中で脱会されても、会費の返納はありません

【新たな地域クラブ】
「ネスト」（バレーボール）の募集案内

中学生の皆さんへ

FLARE 代表　後藤　毅

FLARE（フレア）の発足及び体験会のご案内について

今回、中学生バレーボール（女子）クラブチームとして、FLARE（意味：ゆらめく炎、閃光）を立ち上げました。中学生ルールで２０２５年４月１８日から活動していきたいと考えています。今後は地域クラブ化に向けて、市教委・学校・保護者と協議を進め、中学生がバレーボールを楽しめる環境づくりに努めます。これからバレーボールを始めたい人、部活と両立したい人FLARE で活動したい人、それぞれありますが、是非、FLARE で活動していただくようお願いいたします。よろしくお願いします。

1. チーム名　FLARE（フレア）
2. 対象者　大野中、千歳中、犬飼中、三重中、その他の中学も参加できます
3. 練習会場及び曜日　週３～４回の練習を計画していますが、会場・曜日については参加者で協議して決定します
4. 競技　中学生用の規格（ネットの高さ・ボール）で行います
5. 会費　参加者で協議して決定します
6. 指導者　監督　後藤　毅、コーチ　城井玲菜

【新たな地域クラブ】
「FLARE」（バレーボール）の体験会案内

2.実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料



【三重ガールズソフトボールクラブ集合写真】
【県大会会場にて　集合写真】



【サッカー（スフィーダ）集合写真】
2025年度中体連県大会優勝

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年	令和6年		令和7年		令和8年
協議会設置、検討開始	朝地フレンドクラブとの連携	学校現場との調整	生徒、保護者への説明	ABC設立準備	部活動廃止 平日休日の地域クラブ活動

●ステークホルダー

子どものスポーツ環境のあり方を検討する協議会

●経過

○令和5年6月に、部活動のあり方を含むスポーツ環境の整備について検討し、必要な意見具申を行う協議会を設置した。少なくとも年間2回開催し、地域移行についての協議を行ってきた。

●実施にあたって生じた課題

○協議会の委員選定

○地域展開の協力の依頼

●実施内容、工夫した点等

○委員に、学校関係者・総合型地域スポーツクラブ代表者・スポーツ推進委員等を選出し、必要な協議を行うことができた。その会議毎に必要な方（地域クラブ関係者）を委員に任命し、必要な意見を集めることができた。

●ステークホルダー

朝地フレンドクラブ

●経過

○令和3年から朝地フレンドクラブ及び朝地町・朝地中において実証事業を開始した。部活動の4種目を地域の指導者にお願いしての地域クラブ化を進めた。年間4回の合同会議を行い、成果と課題を整理しながら地域移行の取組を進めた。

●実施にあたって生じた課題

○実証事業による予算活用のため、受益者負担の検証を行う視点にずれが生じた。

○学校の放課後時間及びクラブ時間の調整

○競技により、指導者の選出に課題が生じた。

●実施内容、工夫した点等

○年4回の合同会議により、課題解決について前向きな話し合いができた。また、保護者・教職員・指導者へのアンケート調査を毎年行うことができた。

●ステークホルダー

学校、児童生徒、保護者

●経過

○地域展開の現状報告や今後の方針等、それぞれに周知するために、定期的に説明やアンケート調査を行った。

○地域展開するために、部活動の時間を少しずつ減らし、またこどものスポーツ環境を確保するために放課後活動の取組を徐々に始めた。

●実施にあたって生じた課題

○部活動から地域クラブに移行する際の、受益者負担や大会参加方法等の課題

●実施内容、工夫した点等

○競技別の保護者説明会の実施

○地域クラブ指導者との綿密な協議

○統一した保護者説明のための資料作成

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

ABC　～Active Bungoono Club～

豊後大野市の部活動地域展開ロードマップ

